

日本小児救急医学会 災害医療委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ報告書 (第4期)

日本小児救急医学会 災害医療委員会
東日本大震災継続支援ワーキンググループ
東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部 集中治療科

齊藤 修

ワーキンググループメンバー

埼玉医科大学総合医療センター 小児科	板倉 隆太
公立相馬総合病院 小児科	伊藤 正樹
岩手県立大船渡病院 小児科	瀧向 透

要 旨

日本小児救急医学会（以下、本学会）主導のもと設立された「東日本大震災 小児医療 復興新生事務局」（以下、本事務局）は、2012年12月20日の設立以来、のべ1,119日、485件（2015年9月30日現在）の支援調整を行った。また、関連大学、地域自治体の理解のもと、福島県立南会津病院が9番目の支援医受入施設となり、2015年8月25日より公募を開始した。

本学会理事会の承認を得（2015年6月11日付）、震災医療に地域医療支援を包括し、「ほそくながく」本事業を継続予定である。

はじめに

「耳鼻科の先生が当直でしたが、COPDによる呼吸窮迫・腎不全を併発する大腿骨頸部骨折に対応されていました。（中略）地域を守るのは自分の病院しかない現状で「専門外です」などと甘いことは言っていない地域医療の厳しさと、対応する医師の力強さを感じました」とのコメントを昨年12月に支援医から頂いた福島県立南会津病院は、冬になると最大積雪量が2メートルを超える。また入院された胃腸炎患者について支援医が述べたコメントに対して「（前略）（患者のご家族は）除染関係で半年間のみの滞在ですが、育児指導も必要な感じです」との返信をホームページに寄せた医師がいる公立相馬総合病院は、福島第一原子力発電所より44 kmの地点にある。いずれも震災医療と地域医療の狭間で翻弄されつつも、一貫して子どもを守ってきた施設である。こうした地域の子どものを守る施設を加え、本事業が継続することを誇りに思い、「ほそく」でも「ながく」その系譜を継続することを彼の震災で犠牲になった多くの皆様に、そして以前より地域に根ざし、彼の地を守ってこられた方々に誓う。

1. 支援実績

2015年9月末現在、支援日数累計数、支援件数、条件不一致数は、表1の通りである。

支援日数累計数は、日勤1、夜勤1、1ヶ月20日として換算した。条件不一致とは、支援希望医と支援受入施設のスケジュール調整が能わなかった事例である（支援する県の選定にも及ばなかった3件は表には含まれていない）

表1 支援実績 2015年9月30日現在

	支援日数累計	支援件数	条件不一致
岩手県	815	249	8
宮城県	109	123	14
福島県	195	110	6

また図1に、ホームページ上での公募を開始した2013年5月から、支援を頂いた件数を経時的に示す。後述する日本小児科学会およびその関連分科会、本学会によるチラシなどの広報活動による影響は大きい。

2. 施設別のべ支援件数

図2に示す。石巻市夜間急患センターや公立相馬総

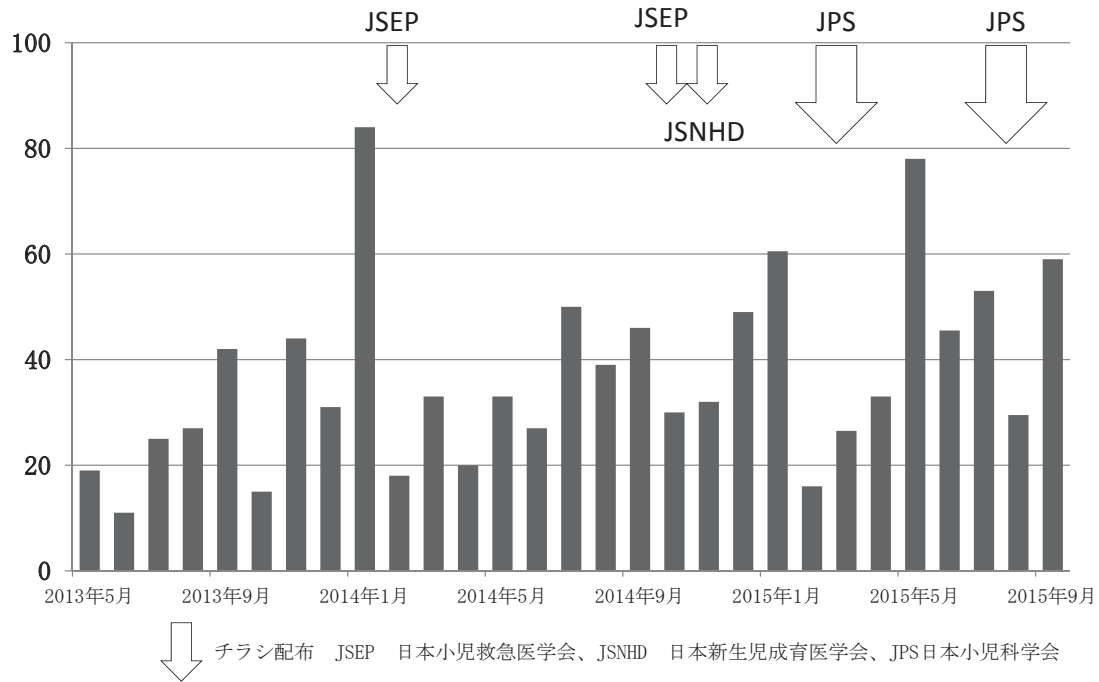


図1 月別支援件数 (全体)

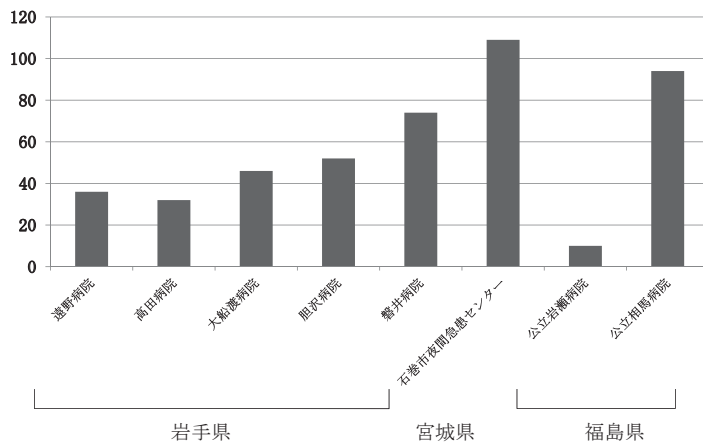


図2 施設別のべ支援件数

合病院のように、週末の固定した救急外来業務は、繰り返し支援を行って頂ける医師の獲得が多く、結果支援件数を多く頂く形となっている。

3. 福島県立南会津病院の参画

福島県立南会津病院は、総病床数98、常勤医数12名で神奈川県1県に匹敵する医療圏を守る地域の基幹病院である。小児科は混合病棟で年間入院数959、外来数8,921、救急外来数1,303症例にのぼる中、常勤医は関連大学の補助を受けつつも1名である。こうした状況の中、福島県立医科大学小児科教授 細矢光亮先生のご協力、ご配慮のもと、2015年7月14日福島県立南会津病院を訪問（面談者 院長 佐竹 賢仰先

生、事務長 根本 幸男様、小児科医長 渡部 真裕先生）、本事業の趣旨を説明の上、賛意を頂き、同年8月25日よりホームページ上での支援医公募を開始した。

4. 広報活動

I. ホームページ運営

<http://www.hosokunagau.jp>

ドメイン hosokunagaku.jp を取得後、2013年5月2日ホームページを開設、現在では2万件を超えるユーザーを獲得した。また日本に止まらず、閲覧は95か国に及んでいる（図3, 4）。現在、震災5年目を迎え、3回目のコンテンツ更新を計画中有である。

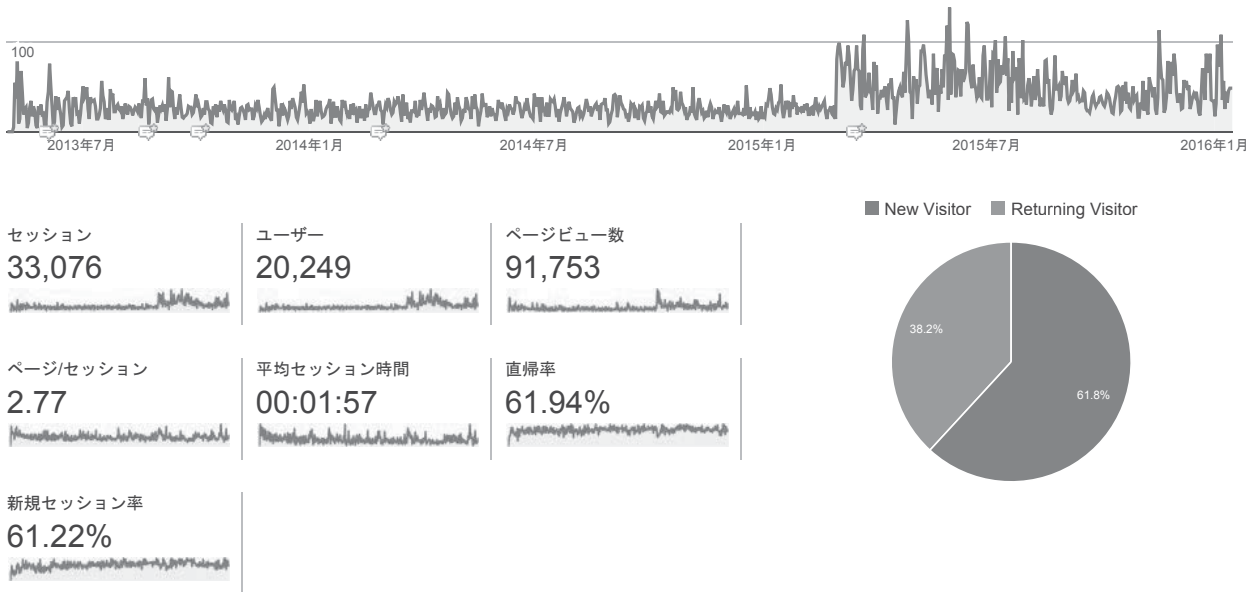
II. チラシ配布

これまで本学会雑誌（2014年2、10月各2,500部）、日本未熟児新生児学会雑誌（2014年11月、現日本新生児成育医学会、3,200部）の他に日本小児科学会雑誌（2015年3、8月各21、500部）にチラシ同封を行って頂いた。この影響は大きく、結果ホームページ閲覧数や公募数の増加につながった。

なお、日本小児科学会からは、2014年9月22日付にて同学会ホームページのトップに本事務局のバナー掲載および、チラシ内への後援名義（「後援 日本小児科学会」）使用許可を頂戴した。

● セッション

200



言語	セッション	セッション (%)
1. ja-jp	17,475	52.83%
2. ja	10,269	31.05%
3. (not set)	3,902	11.80%
4. en	602	1.82%
5. en-us	572	1.73%
6. fr-fr	61	0.18%
7. pt-br	47	0.14%

図3

5. 東日本大震災小児医療復興新生事務局の構成

I. 構成員

事務局代表 岩手県医療局医師支援推進室
 医師支援推進担当課長 福士 昭
 岩手県担当 同 福士 昭
 参与 三田 崇雄
 宮城県担当
 保健福祉部医療整備課
 課長補佐(班長) 鈴木 清英
 同 主事 菅原 奈美
 福島県担当 保健福祉部地域医療課医療人材対策室
 主幹 湯田 保
 同 主任主査 國分 透

II. 受入施設

表3参照

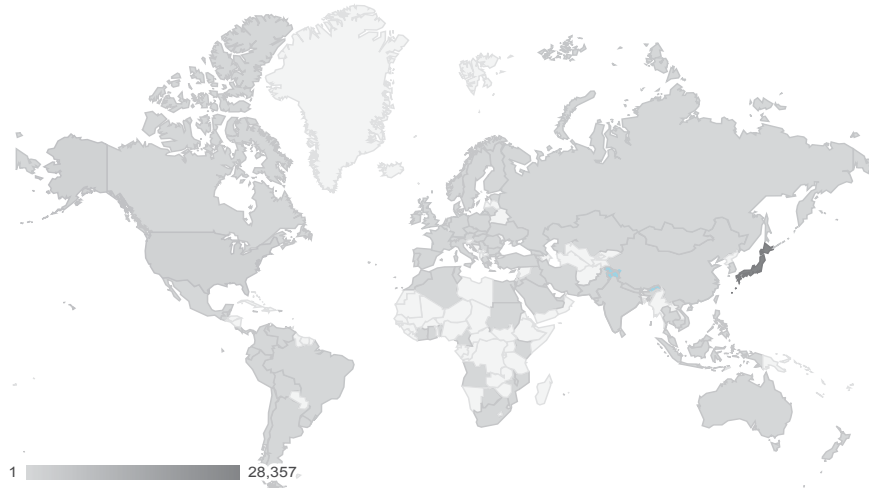
6. 終わりに

あの日から、もうじき5年を迎える。

彼の地では、「明日」を見据えた支援のあり方が問われている。一方で震災がまるでまだ「昨日」のことにように深い爪痕を残している現場もある。「明日」と「昨日」の狭間に漂う子どもが、例え一人でもいる限り、ほそくながく本事業を通じて、その代弁者でありたい。

7. 謝辞

発災7日目わずか21隊の本学会の医療支援を引き継いだのは、日本小児科学会（岩手県立大船渡病院・高田病院 89名、いわき市立総合磐城共立病院 52名）であった。震災が風化することなく本事業が継続できているのは、日本小児科学会ならびに被災3県で地域医療の要を担ってきた関連大学のご協力の賜である。こ



国	集客			行動			コンバージョン 目標 1: お問い合わせ		
	セッション	新規セッション率	新規ユーザー	直帰率	ページセッション	平均セッション時間	お問い合わせ (目標 1 のコンバージョン率)	お問い合わせ (目標 1 の完了数)	お問い合わせ (目標 1 の値)
	33,076 全体に対する割合: 100.00% (33,076)	61.84% ビューの平均: 61.22% (1.01%)	20,453 全体に対する割合: 101.01% (20,249)	61.94% ビューの平均: 61.94% (0.00%)	2.77 ビューの平均: 2.77 (0.00%)	00:01:57 ビューの平均: 00:01:57 (0.00%)	0.00% ビューの平均: 0.00% (0.00%)	0 全体に対する割合: 0.00% (0)	¥0 全体に対する割合: 0.00% (¥0)
1. Japan	28,357 (85.73%)	56.45%	16,007 (78.26%)	58.01%	3.02	00:02:11	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
2. United States	1,762 (5.33%)	93.13%	1,641 (8.02%)	80.31%	1.49	00:00:46	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
3. (not set)	1,141 (3.45%)	100.00%	1,141 (5.58%)	90.45%	1.07	00:00:19	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
4. China	241 (0.73%)	98.34%	237 (1.16%)	86.31%	1.05	00:00:32	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
5. Russia	142 (0.43%)	28.87%	41 (0.20%)	89.44%	1.10	00:00:19	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
6. France	126 (0.38%)	100.00%	126 (0.62%)	92.86%	1.06	00:00:10	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
7. Brazil	117 (0.35%)	100.00%	117 (0.57%)	89.74%	1.09	00:00:27	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
8. Germany	116 (0.35%)	99.14%	115 (0.56%)	90.52%	1.06	00:00:11	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
9. South Korea	114 (0.34%)	98.25%	112 (0.55%)	83.33%	1.11	00:00:35	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)
10. United	95 (0.29%)	100.00%	95 (0.46%)	90.53%	1.06	00:00:05	0.00%	0 (0.00%)	¥0 (0.00%)

図 4

表 3 支援医受入施設

県名	施設名	科長名	常勤医数	入院数	外来数	救急外来数
岩手県	岩手県立大船渡病院	大津 修	4	5,447	15,940	3,045
	岩手県立高田病院	大木 智春	1	2	5,334	554
	岩手県立遠野病院	木元 康生	1	151	8,636	842
	岩手県立胆沢病院	太田栄理子	1	133	6,442	2,148
	岩手県立磐井病院	丸山 秀和	3	7,913	13,439	4,224
宮城県	石巻市夜間急患センター	佐藤 仁人	—	—	—	4,524
福島県	公立相馬総合病院	伊藤 正樹	4	3,965	8,222	3,091
	公立岩瀬病院*	小田 慎一	2	10,867	12,543	961
	福島県立南会津病院**	渡部 真裕	1	959	8,921	1,303

* 公立岩瀬病院 2013 年 9 月より、** 福島県立南会津病院 2015 年 8 月より事業参画開始

こであらためて日本小児科学会会長 五十嵐 隆先生をはじめとする日本小児科学会会員の皆様、ならびに被災3県の子どもを懸命に守ってこられた福島医科大学小児科教授 細矢 光亮先生、東北大学大学院医学系研究科小児病態学分野教授 呉 繁夫先生、岩手医科大学小児科教授 千田 勝一先生に深く感謝の意を表す。

8. 経時的活動記録 (訪問先, 及び面談者)

2014年6月10日

13:30 第5回東日本大震災小児医療復興新生事務局会議 (資料1参照)

福島県保健福祉部地域医療課
主幹 湯田 保
主任主査 國分 透
宮城県保健福祉部医療整備課
主事 菅原 奈美
岩手県医療局

参与 三田 崇雄
医師支援推進担当課長 高橋 幸代
日本小児救急医学会 災害医療委員会
東日本大震災継続支援WG

岩手県立大船渡病院
副院長 湖向 透
公立相馬総合病院
副診療部長 伊藤 正樹
東京都立小児総合医療センター
集中治療科医長 齊藤 修

16:00 福島県立医科大学訪問
小児科教授 細矢 光亮

2014年6月11日

10:00 岩手医科大学訪問
小児科教授 千田 勝一

16:00 公立相馬総合病院訪問
院長 熊川 宏美
事務部長 持館 直正
総務課主幹 吉田 恭一

2014年6月12日

14:00 公立岩瀬病院訪問
院長 三浦 純一
事務長 菅野 俊明
小児科部長 小田 慎一
小児科医師 畠山 征
同 浅野裕一朗
医事課長 有賀 直明

2014年6月13日

11:00 岩手県立高田病院訪問

院長 田畑 潔
副院長 大木 智春
事務局長 佐藤 秀明

13:30 岩手県立遠野病院訪問
小児科長 木元 康生
事務局次長 橋本 和典

16:00 岩手県立胆沢病院訪問
小児科長 太田栄理子
事務局次長 高橋 広

2015年2月26日

第20回日本集団災害医学会学術集会
パネルディスカッション2
「小児・妊産婦への対応」
PD2-2「小児災害医療の創世」発表

2015年4月17日

第118回日本小児科学会学術集会
震災関連 一般口演
1-O-068「東日本大震災小児医療復興新生事務局
の現況 (第3報)」発表

2015年6月8日

11:00 岩手県立胆沢病院訪問
院長 勝又宇一郎
事務局長 河野 聡
小児科長 太田栄理子
事務局次長 高橋 広

13:30 岩手県立磐井病院訪問
院長 加藤 博孝
事務局長 赤坂 高生
小児科長 丸山 秀和
新生児科長 天沼 史孝
小児科医長 矢野 潤

15:30 岩手県立遠野病院訪問
院長 菅原 隆
事務局長 海沼 建司
小児科長 木元 康生

18:00 岩手県立大船渡病院訪問

2015年6月9日

11:00 岩手医科大学訪問
小児科教授 千田 勝一
13:00 第6回東日本大震災小児医療復興新生事務局
会議 (資料2参照)
福島県保健福祉部地域医療課医療人材
対策室

主幹 湯田 保
主任主査 國分 透
宮城県保健福祉部医療整備課
課長補佐 (班長) 鈴木 清英
主事 菅原 奈美

- 岩手県医療局医師支援推進室
 医師支援推進監 佐々木勝広
 医師支援推進担当課長 福士 昭
 参与 三田 崇雄
 日本小児救急医学会 災害医療委員会
 東日本大震災継続支援WG
 岩手県立大船渡病院
 副院長 測向 透
 公立相馬総合病院
 副診療部長 伊藤 正樹
 東京都立小児総合医療センター
 集中治療科医長 齊藤 修
- 2015年6月10日
 11:00 公立相馬総合病院訪問
 院長 熊川 宏美
 医事課課長 佐藤 淳之
 吉田 恭一
 総務課長補佐 兼 総務係長 飯島 正之
 14:00 福島県立医科大学訪問
 小児科教授 細矢 光亮
 18:00 東北大学病院訪問
 小児科教授 副院長 呉 繁夫
 阿部こどもクリニック 院長,
 宮城県小児科医会理事 阿部淳一郎
- 2015年6月11日
 11:00 石巻市夜間急患センター訪問
 所長 佐藤 仁人
 事務長 菊池 広
 主査 佐々木 義洋
 看護師8名
 16:00 公立岩瀬病院訪問
 院長 三浦 純一
 事務長 松田 広信
 小児科部長 小田 慎一
 医事課長 有賀 直明
- 2015年6月24日
 18:00 東日本大震災継続支援WG 緊急会議
 北九州八幡病院
 災害医療委員会委員
 (市川光太郎, 清水 直樹)
- 2015年7月10日
 13:00 日本赤十字社訪問
 日本赤十字社事業局救護・福祉部
 救護課長兼給付課長 谷田 健吾
 参事 清田 敏恵
 伊豆赤十字病院
 事務部長 高桑 大介
- 2015年7月14日
 12:00 福島県立南会津病院訪問
 院長 佐竹 賢仰
 事務長 根本 幸男
 小児科医長 渡部 真裕
 18:00 JA福島厚生連 白河厚生総合病院訪問
 小児科科長 村井 弘通
- 2015年7月24日
 東日本大震災小児医療復興新生事務局緊急会議
 14:00 東京都立小児総合医療センター内
 岩手県医療局医師支援推進室
 医師支援推進監 佐々木勝広
 医師支援推進担当課長 福士 昭
- 2015年9月3日
 16:00 日本医師会訪問
 公益社団法人 常任理事 石井 正三
 地域医療第一課 主査 大原みゆき
- 2015年10月15日
 18:00 東日本大震災継続支援WG 緊急会議
 東京都立小児総合医療センター
 災害医療委員会委員
 (米倉 竹夫, 清水 直樹)

資料 2-1

東日本大震災小児医療復興新生事務局会議 (第6回) 議事録

平成 27 年 6 月 9 日 (火) 13:30~16:30
岩手県盛岡地区合同庁舎 3 階 特別会議室

【出席者】

福島県 保健福祉部地域医療課医療人材対策室 主任主査 國分 透
宮城県 保健福祉部医療整備課 課長補佐 (班長) 鈴木 清英
岩手県 医師支援推進室 主事 菅原 奈美
佐々木 勝広 医師支援推進監
三田 崇雄 参与
福島県 医師支援推進担当課長 (会議進行および書記) 福士 昭

日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG (オプザバーバー)
齊藤 修 (東京都立小児総合医療センター)
伊藤 正樹 (公立相馬総合病院)
湖向 透 (岩手県立大船渡病院)

1 報告・協議事項

- (1) これまでの支援実績について
- 事務局資料 1 「支援医師一覧」を供覧、平成 27 年 3 月末時点の県別被災支援機算日数累計は、延 7 8 7 日 (宮城 86、福島 152、岩手 549)、被災件数は 358 件 (宮城 94、福島 75、岩手 186、条件不一致 3) であった。
 - (2) 日本小児救急医学会方針について
 - 日本小児科学会から、チラシ作成・配付に係る後援承認をいただいた。また、日本小児科学会ホームページから事務局に直接リンクできるようになった。
 - 支援医師募集のチラシを 8 月と 2 月に定期配付することとなった。
 - (3) 支援医師募集内容の確認について
 - 公立岩瀬病院の募集内容の勤務期間が、ホームページでは、ゴールデンウィークから長期の休日等に変更となっていたので確認が必要。
 - (4) ホームページ、チラシ等の刷新について
 - 日本小児救急医学会に寄せられた浄財を併せていただき、刷新等を行う。
 - 支援対象病院のニーズを確認した上で、募集内容等の必要な調整を行う。
 - ホームページの事務局紹介等のリニューアルを行う。
 - 応募フォームに必要医師の年齢や医師の経験年数、専門医等の有無の記載を追加する。
 - ホームページ上に支援応募に当たった F.A.Q を掲載することとした。
 - (5) 各県の事業実施状況について
 - ① 次年度以降を含む予算の確保状況について
 - 事業の財源である地域医療再生基金が平成 27 年度で終期を迎える。国に基金事業の継続を要望している。
 - 来年度以降の石巻市の対応を確認する必要がある。

I

資料 1

東日本大震災小児医療復興新生事務局会議 (第5回) 議事録

平成 26 年 6 月 10 日 (火) 13:30~15:00
福島県自治会館 4 階 福島県病院局会議室

【出席者】

福島県 保健福祉部地域医療課 湯田 保 主幹
宮城県 保健福祉部医療整備課 菅原 奈美 主事
岩手県 医師支援推進室 三田 崇雄 参与
高橋 幸代 医師支援推進担当課長 (会議進行および書記)

日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG (オプザバーバー)
齊藤 修 (東京都立小児総合医療センター)
伊藤 正樹 (公立相馬総合病院)
湖向 透 (岩手県立大船渡病院)

1 報告事項

(1) 支援実績の現状

- 事務局資料 1 「支援医師一覧」を供覧、平成 26 年 3 月末現在、県別支援医師実人員は 58 名 (宮城 10、福島 14、岩手 34)、被災支援件数は 147 件 (宮城 45、福島 30、岩手 72) であった。条件不一致により不成立となったものは 13 件であった。
- 2 月発行の小児救急医学会雑誌に支援医師公募チラシを同封した後より、支援の申し出が急増し、効果は大きかった。
- 各県において、継続支援を行って頂いている個人・施設がある。
(宮城: 2 名、福島: 2 名、岩手: 2 施設+3 名)

(2) 各県報告

- 〈宮城県〉
- 石巻市夜間急患センターに係る本事業費は、平成 27 年度まで国による地域医療再生基金の事業として継続する予定であり、今のところ、新基金での対応は考えていない。
- 〈福島県〉
- 宮城県と同様に、平成 27 年度まで国による地域医療再生基金の事業として継続する予定である。平成 28 年度以降は未定である。
- 〈岩手県〉
- 受入に係る経費は各病院の医師確保対策費により対応しており、今後も事業費の問題はない。
 - 胆沢病院の太田小児科医長が事務局 H.P にコメントを掲載したところ、胆沢病院を指定した支援の申し出が増加した。

(3) 日本小児救急医学会災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG 報告について

- 宮城県と同様の状況である。
- 各病院の対応については今後確認する予定。併せて、各病院運営主体の事業会計で実施できないか確認が必要。
- 〈岩手県〉
- 収入に係る経費は県立病院全体を運営する病院事業会計で措置しており、来年度以降の事業継続に影響はないと考えている。
- 他にも体制が厳しい診療科がある中、こうした支援が実現しているのは学会の協力があってから。本事業は、今までにない新たな医師確保策であり、対外的にアピールする必要があるのではないかと。
- 県外からの医師確保については、費用対効果の点で各病院の考え方に違いがある。せめて岩手県までの交通費の補助があれば、病院の費用負担も軽くなり、受け入れ易くなる。岩手県でも交通費の一部を予算化できないか検討が必要と考える。
- 岩手県では、事業の立ち上げから病院事業を行う県医療局が担当し、病院事業会計の中で対応してきた。宮城、福島のように補助事業として行うのであれば、一般会計で予算措置する必要があり、地域医療再生基金等の国の財政措置が前提となるものと考えている。
- 〈まとも〉
- 事業の継続を検討するに当たり、今後、その成果について評価することが必要である。
- 岩手では、本事業をきっかけに常勤医定着の成果につながった例が確認された。
- 支援対象病院の今後の対応状況について把握に努めるとともに、平成28年度の事業に必要な財源確保等に向け、引続き国の動向を注視していく必要がある。
- ② 新たな支援受入施設の追加（案）について
- 〈宮城県〉
- 一昨年、大学の意向を確認しており、現状維持することとしていた。それ以降、状況に変化はない。
- 〈福島県〉
- 大学の意向も確認しながら対応を検討する。
- 〈岩手県〉
- 当面、現状維持を予定している。
- 〈まとも〉
- 本事業は、震災からの復興支援を目的に取り組んでいるものであるが、各県における小児医療体制はさらに厳しさを増していることから、本事業による地域医療支援の充実を図るため、新たな支援受入施設の追加について、引き続き検討を進める。
- ③ 日本小児科学会及び日本小児救急医学会への感謝と継続支援を依頼する文書の発行について
- 〈宮城県〉〈福島県〉
- 平成28年度予算の見直しや支援対象病院の状況等も踏まえて対応する。
- 〈岩手県〉
- 今の枠組みを維持しながら事業を継続していただけたのであれば、文書を発行することに何の問題もない。
- 〈まとも〉
- 東日本大震災の発生から来年度の3月で5年が経過する。震災支援を目的とする本事業の位置付けは変わらないものの、地域全体における小児医療体制の確保が困難な状況が続く中で、これまでも増して、地域医療に果たす本事業の役割が重要となってくる。そのためにも、今後とも本事業を継続していく必要がある。
- 今後の文書発行等の対応については、各県の対応状況を踏まえ、岩手を中心となつて3県の調整を図る。
- 文書の発行に当たっては、公文書となるため、各県ごとの対応とする。

- (6) その他
- ① これまでであった対応困難事例等について
事務局内で情報共有した。
- ② 事業運営上の法令遵守等に係る留意点について
- 各県とも無料職業紹介事業所の届出を行っている。個人情報管理の徹底を確認した。
- 支援医師の応募フォーマットを見直し、業務の改善を図ることとした。
- 応募情報は今までどおり岩手県が一元管理する。
- 2 合意・確認事項等
- 応募フォーマットの見直し、FAQの作成案については、宮城、福島両県と連携して岩手県が取りまとめる。
- 今後とも事業に係る財源確保に努めるとともに、この事業の今後の方向を左右する新専門医制度の動向を注視していく。
- 3 その他
- 次回事務局会議は、来年度の今頃、宮城県を会場に開催する。

資料3-2

(3) 施設毎支援件数

(単位：件)

区分	遠野 病院	釜石 病院	高田 病院	大船渡 病院	胆沢 病院	磐井 病院	石巻市 夜間急患	岩瀬 病院	相馬 病院	条件 不一致	合計
岩手県	28	1	28	39	23	59	86			8	186
宮城県								6	64	5	75
福島県										3	3
計	28	1	28	39	23	59	86	6	64	24	358

4 医師の定着等の状況

日本小児科学会及び日本小児救急医学会の支援・協力の下、本事業に対する支援医師募集の呼びかけに応じて、短期の支援にとどまらず、救急間にも及ぶ長期の支援や隔週等の定期支援のほか、常勤医師として定着につながったケースなど、支援の輪が広がる中で、多種・多様な支援の形態が確認されている。(現時点では次のとおり)

- ・ 常勤医師として定着したケース (その後離職したものを含む) 4件 (岩手3件、福島1件)
- ・ 隔週による定期支援につながったケース 1件 (岩手)

資料3-1

東日本大震災小児医療復興新生事務局の活動実績等について

平成27年8月
東日本大震災小児医療復興新生事務局

- 1 活動経過
- 東日本大震災後、日本小児科学会及び日本小児救急医学会による被災地支援の取組である岩手県気仙地域(対象施設：大船渡病院及び高田病院)への小児科医師派遣のスキームについて、平成23年12月から両学会の協力の下、岩手県医療局が窓口となって全国から支援を希望する小児科医師の募集を行うこととして事業を継承。
 - 平成24年4月に、これまでの気仙地域に加えて、岩手県内陸部(対象施設：胆沢病院、速野病院及び磐井病院)まで対象施設を拡大。
 - 平成24年12月には、日本小児救急医学会災害医療委員会東日本大震災継続支援WGの提案により、支援対象区域を被災3県(岩手県・宮城県・福島県)に拡大するとともに、3県を構成員とする東日本大震災小児医療復興新生事務局が発足。
 - 平成25年5月に、「東日本小児医療復興新生事務局ホームページ」を開設(日本小児科学会の支援)し、全国から被災3県への小児科医師募集を本格化。

2 支援対象施設(平成27年4月現在)

(岩手県5施設)：大船渡病院、高田病院、胆沢病院、速野病院、磐井病院(以上、全て県立)
(宮城県1施設)：石巻市夜間急患センター
(福島県2施設)：公立相馬総合病院、公立岩瀬病院

上記のほか、更なる支援対象施設を加えることを検討・調整中。

3 支援の受入状況(平成25年1月～27年3月)

(1) 支援受入実績

区分	被災支援換算日数 (単位：日)	累計	支援医師実人員(県別) (単位：人)	条件不一致 (単位：件)
岩手県	5.49		5.3	8
宮城県	8.6		1.8	8
福島県	1.52		2.3	5
—	0		0	3
計	7.87	9.4		2.4

※複数県重複を除く実人員

8.3

(2) 年度別支援換算日数

(単位：日)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	合計
岩手県	1.9	2.24	3.06	5.49
宮城県	2	4.3	4.1	8.6
福島県	2	1.02	4.8	1.52
計	2.3	3.69	3.95	7.87